

令和 5 年 度

宇都宮市公営企業会計決算審査
意 見 書

宇都宮市監査委員

宮監第 1 2 2 号
令和 6 年 7 月 2 6 日

宇都宮市長 佐 藤 栄 一 様

宇都宮市監査委員 菊 池 康 夫

同 鈴 木 公 泉

同 駒 場 昭 夫

同 柴 田 賢 司

令和 5 年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，令和 6 年 6 月 3 日付け宮財第 9 7 号で審査に付された，令和 5 年度における宇都宮市水道事業会計，宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので，その結果について次のとおり意見書を提出します。

審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査における主眼とする事項	2
3	審査の主な実施内容	2
4	審査の実施場所及び日程	2

水道事業会計

1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
(2)	主要な建設改良事業	5
2	決算の概要	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
(1)	収益	9
(2)	費用	9
(3)	経営分析	10
(4)	供給単価及び給水原価	11
4	財政状態	12
(1)	資産	13
(2)	負債	13
(3)	資本	14
(4)	財務分析	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6	総括	17
(1)	事業について	17
(2)	経営成績について	17
(3)	財政状態について	18
(4)	資金状況について	18
7	審査の結果及び意見	18
(1)	審査の結果	18
(2)	意見	18

下水道事業会計

1	事業の概要	22
(1)	業務実績	22
(2)	主要な建設改良事業	24

2	決算の概要	24
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績	27
(1)	収益	28
(2)	費用	28
(3)	経営分析	29
(4)	使用料単価及び処理原価	30
4	財政状態	31
(1)	資産	32
(2)	負債	32
(3)	資本	33
(4)	財務分析	34
5	資金状況	35
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	36
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	36
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	36
6	総括	36
(1)	事業について	36
(2)	経営成績について	36
(3)	財政状態について	36
(4)	資金状況について	37
7	審査の結果及び意見	37
(1)	審査の結果	37
(2)	意見	37

中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	53
(1) 事業について	53
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	54

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000 パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きょ」については、「管渠」と表記する。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され、法令に定められた様式に準じて作成されているか、また、これらの計数は、証書類と一致しているか確認した。さらに、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されているか、また、予算の執行は、適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析、検討を行った。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお、次のとおり実査、立会い等を行った。

令和6年3月29日 水道事業会計に係る貯蔵品について、たな卸しへの立会い

同日 水道事業会計及び下水道事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年4月19日 中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年5月24日 水道事業会計及び下水道事業会計において新規に取得した工具、器具及び備品について実査

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和6年6月4日から同年6月28日まで

本 審 査 令和6年7月1日及び同年7月2日

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和5年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である松田新田浄水場の急速ろ過池耐震化工事など、災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）に基づき、今市浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	514,708	△ 0.5	513,264	△ 0.3	511,519	△ 0.3
年度末給水人口 (人)	504,263	△ 0.5	502,969	△ 0.3	501,246	△ 0.3
年度末給水戸数 (戸)	251,853	0.7	254,329	1.0	255,652	0.5
給水普及率 (%)	97.97	-	97.99	-	97.99	-
年間給水量 (m ³)	58,799,922	△ 0.6	59,093,527	0.5	59,138,393	0.1
1日給水能力 (m ³)	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	176,204	0.5	177,235	0.6	172,323	△ 2.8
1日平均給水量 (m ³)	161,096	△ 0.3	161,900	0.5	162,023	0.1
年間有収水量 (m ³)	52,825,828	△ 0.9	51,659,020	△ 2.2	51,373,803	△ 0.6
1人1日平均有収水量 (ℓ)	287	0.0	281	△ 2.1	281	0.0
有収率 (%)	89.84	-	87.42	-	86.87	-
施設利用率 (%)	76.34	-	76.72	-	76.78	-
最大稼働率 (%)	83.50	-	83.98	-	81.66	-
負荷率 (%)	91.43	-	91.35	-	94.02	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は、前年度と同率の97.99%である。

年間給水量は 59,138,393 m^3 であり、前年度と比較すると 44,866 m^3 (0.1%)増加している。1日最大給水量は 172,323 m^3 であり、前年度と比較すると 4,912 m^3 (2.8%)減少している。1日平均給水量は 162,023 m^3 であり、前年度と比較すると 123 m^3 (0.1%)増加している。

年間有収水量は 51,373,803 m^3 であり、前年度と比較すると 285,217 m^3 (0.6%)減少している。1人1日平均有収水量は、前年度と同量の 281 l である。有収率については 86.87%であり、前年度と比較すると 0.55ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.78%であり、前年度と比較すると 0.06ポイント上昇している。最大稼働率は 81.66%であり、前年度と比較すると 2.32ポイント低下している。負荷率は 94.02%であり、前年度と比較すると 2.67ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 7,070,027千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 385,719千円であり、これは区画整理事業による配水管新設工事等(延長 956.90m)や水道未普及等による配水管新設工事等(延長 696.10m)である。

イ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 6,602,668千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事や出水不良等による配水管更新工事(延長 16,346.60m)や立伏増圧所電気設備等更新工事などである。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,757,745	0.9	10,948,378	△ 6.9	11,465,444	4.7	11,555,796	99.2	300,540
営業収益	11,037,126	△ 0.3	10,298,003	△ 6.7	10,821,390	5.1	10,944,458	98.9	282,151
営業外収益	709,587	23.3	630,259	△ 11.2	628,775	△ 0.2	603,267	104.2	10,323
特別利益	11,032	7.5	20,115	82.3	15,279	△ 24.0	8,071	189.3	8,067

収益的収入の決算額は 11,465,444千円であり、予算額 11,555,796千円に対する割合は 99.2%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 9,419,539千円、一般会計負担金等の他会計負担金 1,072,442千円である。

決算額を前年度と比較すると 517,066千円（4.7%）増加している。収入未済額は 300,540千円であり、主なものは給水収益 158,395千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.3%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,591,344	1.8	9,030,365	△ 5.8	9,554,277	5.8	9,798,047	97.5
営業費用	8,743,781	3.0	8,538,323	△ 2.3	9,075,825	6.3	9,278,907	97.8
営業外費用	816,937	△ 10.7	428,304	△ 47.6	384,220	△ 10.3	401,326	95.7
特別損失	30,625	56.9	63,738	108.1	94,232	47.8	106,643	88.4
予備費	0	－	0	－	0	－	11,171	0.0

収益的支出の決算額は 9,554,277千円であり、予算額 9,798,047千円に対する割合は 97.5%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,262,669千円、源浄水費 1,955,641千円及び配水費 899,801千円である。

決算額を前年度と比較すると 523,912千円（5.8%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	2,227,857	155.0	2,745,562	23.2	2,651,477	△ 3.4	6,398,458	41.4	107,996
企業債	1,461,800	*	2,203,700	50.8	2,341,700	6.3	5,827,100	40.2	0
国庫補助金	199,548	△ 10.0	110,455	△ 44.6	8,233	△ 92.5	8,233	100.0	8,233
出資金	52,400	△ 32.2	32,200	△ 38.5	23,000	△ 28.6	23,000	100.0	0
他会計負担金	60,139	57.3	49,901	△ 17.0	58,232	16.7	58,497	99.5	25,299
工事負担金	453,970	12.5	339,748	△ 25.2	220,214	△ 35.2	481,531	45.7	74,463
固定資産売却代金	0	-	9,558	皆増	98	△ 99.0	97	101.0	0

資本的収入の決算額は 2,651,477千円であり、予算額 6,398,458千円に対する割合は 41.4%である。

決算額の主なものは、老朽配水管更新事業等のための企業債 2,341,700千円、水道新設工事等に伴う工事負担金 220,214千円及び一般会計からの負担金である他会計負担金 58,232千円である。

決算額を前年度と比較すると 94,085千円(3.4%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	7,718,660	14.0	9,626,067	24.7	9,536,905	△ 0.9	14,520,652	65.7	4,455,134
建設改良費	5,120,293	20.8	7,046,646	37.6	7,070,027	0.3	12,053,774	58.7	4,455,134
企業債償還金	2,598,367	3.2	2,559,333	△ 1.5	2,466,878	△ 3.6	2,466,878	100.0	0
諸支出金	-	皆減	20,088	皆増	0	皆減	0	-	0

資本的支出の決算額は 9,536,905千円であり、予算額 14,520,652千円に対する割合は 65.7%である。

決算額の主なものは、水道改良費 6,602,668千円、企業債償還金 2,466,878千円及び水道建設費 385,719千円である。

決算額を前年度と比較すると 89,162千円(0.9%)減少している。

なお、水道建設費 220,861千円及び水道改良費 4,234,273千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 2,651,477千円は、資本的支出額 9,536,905千円に対して 6,885,428千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 610,162千円、減債積立金取崩し額 1,782,419千円及び過年度分損益勘定留保資金 4,492,847千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,041,263	93.3	△ 0.3	9,416,503	93.6	△ 6.2	9,893,939	94.0	5.1
給水収益	9,321,201	86.6	△ 0.9	8,149,310	81.0	△ 12.6	8,563,281	81.3	5.1
他会計負担金	409,846	3.8	2.9	960,919	9.6	134.5	1,027,300	9.8	6.9
国庫補助金	7,179	0.1	皆増	9,900	0.1	37.9	21,633	0.2	118.5
その他	303,037	2.8	13.3	296,373	2.9	△ 2.2	281,725	2.7	△ 4.9
営業外収益	709,147	6.6	23.4	624,338	6.2	△ 12.0	619,035	5.9	△ 0.8
他会計負担金	3,400	0.0	△ 22.7	2,400	0.0	△ 29.4	1,400	0.0	△ 41.7
雑収益	33,602	0.3	189.5	11,819	0.1	△ 64.8	15,018	0.1	27.1
長期前受金戻入	671,954	6.2	20.5	609,870	6.1	△ 9.2	602,482	5.7	△ 1.2
その他	191	0.0	△ 69.3	248	0.0	29.8	136	0.0	△ 45.2
特別利益	11,025	0.1	7.5	20,115	0.2	82.4	15,276	0.1	△ 24.1
固定資産売却益	-	-	-	3	0.0	皆増	26	0.0	766.7
過年度損益修正益	151	0.0	△ 30.7	64	0.0	△ 57.6	51	0.0	△ 20.3
引当金戻入	2,582	0.0	△ 6.8	3,722	0.0	44.2	4,728	0.0	27.0
その他	8,292	0.1	14.1	16,326	0.2	96.9	10,470	0.1	△ 35.9
収 益 合 計	10,761,435	100.0	1.0	10,060,955	100.0	△ 6.5	10,528,249	100.0	4.6
営業費用	8,457,847	94.2	3.1	8,248,867	94.4	△ 2.5	8,748,191	94.8	6.1
源浄水費	1,757,649	19.6	△ 1.8	1,771,369	20.3	0.8	1,801,800	19.5	1.7
配水費	742,641	8.3	△ 0.9	692,918	7.9	△ 6.7	832,619	9.0	20.2
給水費	385,223	4.3	3.9	418,969	4.8	8.8	455,551	4.9	8.7
業務費	543,106	6.0	△ 0.4	581,103	6.6	7.0	664,421	7.2	14.3
総係費	628,984	7.0	7.2	544,204	6.2	△ 13.5	677,165	7.3	24.4
減価償却費	4,149,004	46.2	1.2	4,149,911	47.5	0.0	4,262,669	46.2	2.7
資産減耗費	251,240	2.8	288.4	90,394	1.0	△ 64.0	53,966	0.6	△ 40.3
営業外費用	490,796	5.5	△ 11.7	429,485	4.9	△ 12.5	385,065	4.2	△ 10.3
支払利息	485,494	5.4	△ 12.3	425,768	4.9	△ 12.3	382,614	4.1	△ 10.1
雑支出	5,302	0.1	144.3	3,716	0.0	△ 29.9	2,451	0.0	△ 34.0
特別損失	30,373	0.3	64.0	63,276	0.7	108.3	94,134	1.0	48.8
固定資産売却損	-	-	-	2,031	0.0	皆増	0	0.0	皆減
過年度損益修正損	2,591	0.0	41.0	874	0.0	△ 66.3	1,009	0.0	15.4
資産減耗費	27,782	0.3	66.5	56,597	0.6	103.7	93,125	1.0	64.5
その他	-	-	-	3,774	0.0	皆増	0	0.0	皆減
費 用 合 計	8,979,016	100.0	2.3	8,741,628	100.0	△ 2.6	9,227,391	100.0	5.6
当 年 度 純 利 益	1,782,419		△ 5.1	1,319,327		△ 26.0	1,300,858		△ 1.4
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,961,040		△ 4.6	1,877,582		△ 4.3	1,782,419		△ 5.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,743,459		△ 4.8	3,196,910		△ 14.6	3,083,278		△ 3.6

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,528,249千円であり、前年度と比較すると 467,294千円(4.6%)増加している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 9,893,939千円、長期前受金戻入等の営業外収益 619,035千円及び特別利益 15,276千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 477,436千円(5.1%)増加している。これは、主に水道料金の基本料金免除の回数減に伴い、給水収益が 413,971千円(5.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 5,303千円(0.8%)減少している。これは、主に他事業関連工事が減少したことによる資産減耗費の減少に伴い、長期前受金戻入が 7,388千円(1.2%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 4,839千円(24.1%)減少している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金の減少に伴い、その他特別利益が 5,856千円(35.9%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 9,227,391千円であり、前年度と比較すると 485,763千円(5.6%)増加している。

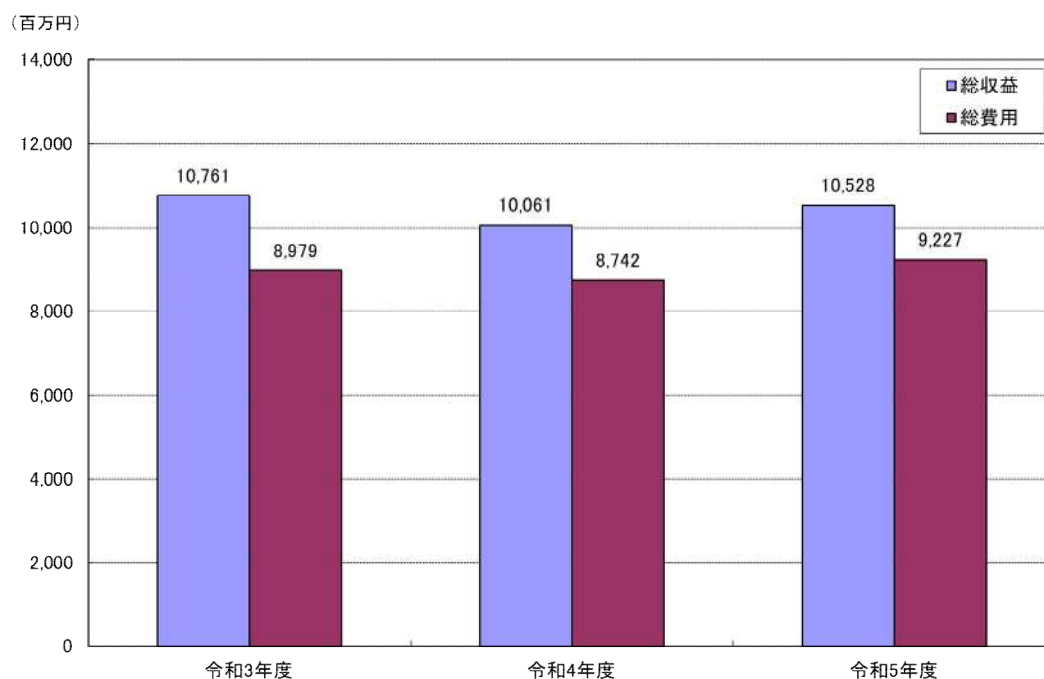
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,748,191千円、支払利息等の営業外費用 385,065千円及び資産減耗費等の特別損失 94,134千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 499,324千円(6.1%)増加している。これは、主に配水管維持管理費の委託料と修繕費の増加により、配水費が 139,701千円(20.2%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 44,420千円(10.3%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 43,154千円(10.1%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 30,858円(48.8%)増加している。これは、主に老朽化した水道施設等の更新工事が進んだことにより資産減耗費が 36,528千円(64.5%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,300,858千円であり、前年度と比較すると 18,469千円(1.4%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,782,419千円であり、これらの合計額 3,083,278千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	119.85	115.09	114.10	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	118.72	114.16	113.10	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.62	1.20	1.16	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 114.10%であり、前年度と比較すると 0.99ポイント低下している。これは、主に配水管維持管理費の増加に伴う配水費の増加などにより総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 113.10%であり、前年度と比較すると 1.06ポイント低下している。これは、主に配水費の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 1.16%であり、前年度と比較すると 0.04ポイント低下している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどによる資本金の増加により、期末総資本が増加したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

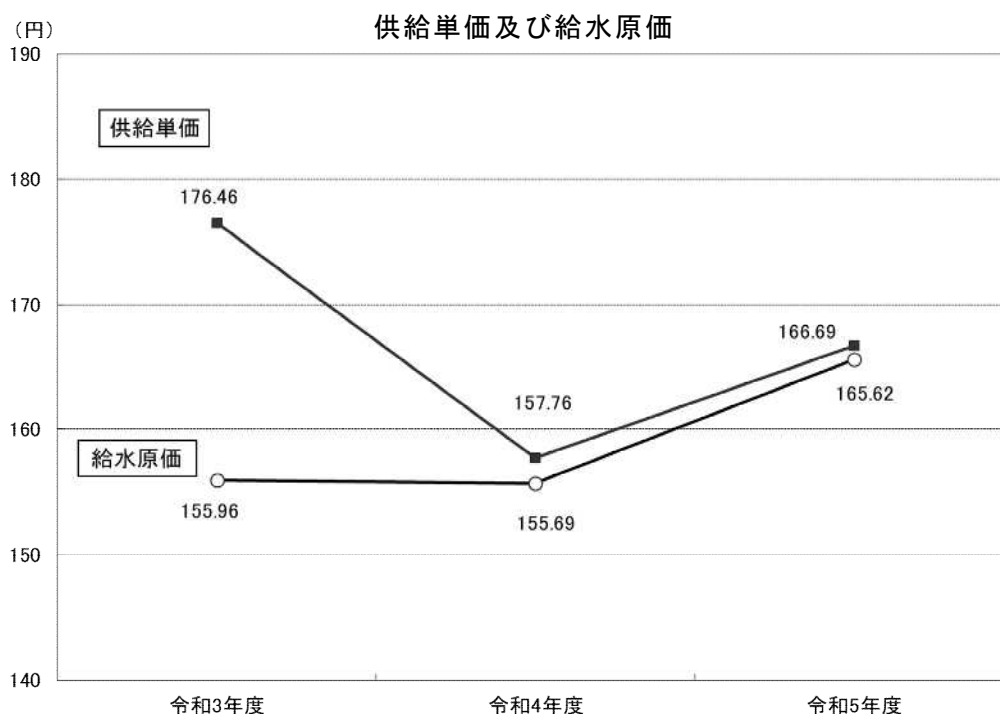
供給単価及び給水原価

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
供給単価	176.46	0.0	157.76	△ 10.6	166.69	5.7
給水原価	155.96	1.8	155.69	△ 0.2	165.62	6.4
差 額	20.50	-	2.07	-	1.07	-

有収水量 1m³当たりの供給単価は 166円 69銭、給水原価は 165円 62銭であり、差し引き 1円 7銭の供給益が生じている。

前年度と比較すると供給単価は 8円 93銭(5.7%)増加し、給水原価は 9円 93銭(6.4%)増加している。

供給単価の令和3年度からの減少については、水道料金の基本料金免除を、前年度においては2回、当年度においては1回実施したことから、給水収益が減少したことによるものである。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	96,098,003	87.4	0.3	98,454,227	89.0	2.5	100,610,980	89.3	2.2
有形固定資産	85,782,782	78.0	0.9	88,584,613	80.0	3.3	91,186,984	80.9	2.9
土地	2,257,448	2.1	0.0	2,245,859	2.0	△ 0.5	2,245,859	2.0	0.0
建物	1,585,258	1.4	△ 3.6	1,525,574	1.4	△ 3.8	1,467,807	1.3	△ 3.8
構築物	71,555,899	65.1	1.0	74,502,353	67.3	4.1	76,435,084	67.8	2.6
機械及び装置	8,666,668	7.9	△ 5.3	9,429,583	8.5	8.8	9,503,085	8.4	0.8
建設仮勘定	1,688,496	1.5	58.9	857,949	0.8	△ 49.2	1,484,645	1.3	73.0
その他	29,012	0.0	△ 27.5	23,296	0.0	△ 19.7	50,504	0.0	116.8
無形固定資産	10,314,868	9.4	△ 4.1	9,869,259	8.9	△ 4.3	9,423,651	8.4	△ 4.5
ダム使用权	8,448,580	7.7	△ 3.1	8,178,785	7.4	△ 3.2	7,908,990	7.0	△ 3.3
水利権	1,860,694	1.7	△ 8.6	1,684,881	1.5	△ 9.4	1,509,067	1.3	△ 10.4
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	353	0.0	0.9	354	0.0	0.3	346	0.0	△ 2.3
流動資産	13,809,801	12.6	0.3	12,207,718	11.0	△ 11.6	12,069,177	10.7	△ 1.1
現金預金	11,900,321	10.8	△ 3.3	9,532,856	8.6	△ 19.9	10,347,369	9.2	8.5
未収金	551,105	0.5	3.2	1,151,832	1.0	109.0	404,193	0.4	△ 64.9
未収金	598,838	0.5	2.5	1,193,168	1.1	99.2	441,536	0.4	△ 63.0
貸倒引当金	△ 47,733	△ 0.0	5.6	△ 41,336	△ 0.0	13.4	△ 37,343	△ 0.0	9.7
前払金	1,353,910	1.2	47.9	1,518,478	1.4	12.2	1,313,180	1.2	△ 13.5
その他	4,465	0.0	△ 0.4	4,553	0.0	2.0	4,436	0.0	△ 2.6
資 産 合 計	109,907,804	100.0	0.3	110,661,945	100.0	0.7	112,680,158	100.0	1.8
固定負債	21,175,420	19.3	△ 5.0	20,799,007	18.8	△ 1.8	20,975,803	18.6	0.9
企業債	19,955,856	18.2	△ 5.2	19,692,678	17.8	△ 1.3	19,804,127	17.6	0.6
退職給付引当金	1,219,564	1.1	△ 0.7	1,106,329	1.0	△ 9.3	1,171,676	1.0	5.9
流動負債	4,485,162	4.1	△ 7.8	4,183,371	3.8	△ 6.7	4,908,355	4.4	17.3
企業債	2,559,333	2.3	△ 1.5	2,466,878	2.2	△ 3.6	2,230,251	2.0	△ 9.6
未払金	1,739,680	1.6	△ 14.1	1,531,455	1.4	△ 12.0	2,493,847	2.2	62.8
引当金	100,218	0.1	△ 3.8	101,378	0.1	1.2	97,325	0.1	△ 4.0
賞与引当金	84,139	0.1	△ 3.9	84,767	0.1	0.7	81,287	0.1	△ 4.1
法定福利費引当金	16,079	0.0	△ 3.4	16,611	0.0	3.3	16,038	0.0	△ 3.4
その他	85,931	0.1	△ 37.5	83,661	0.1	△ 2.6	86,932	0.1	3.9
繰延収益	15,521,675	14.1	0.0	15,602,494	14.1	0.5	15,395,067	13.7	△ 1.3
長期前受金	15,462,896	14.1	0.2	15,542,913	14.0	0.5	15,320,330	13.6	△ 1.4
建設仮勘定長期前受金	58,779	0.1	△ 23.3	59,581	0.1	1.4	74,738	0.1	25.4
負 債 合 計	41,182,258	37.5	△ 3.5	40,584,872	36.7	△ 1.5	41,279,226	36.6	1.7
資本金	62,810,767	57.1	3.5	64,804,007	58.6	3.2	66,704,589	59.2	2.9
資本金	62,810,767	57.1	3.5	64,804,007	58.6	3.2	66,704,589	59.2	2.9
剰余金	5,914,778	5.4	△ 4.4	5,273,066	4.8	△ 10.8	4,696,342	4.2	△ 10.9
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	5,710,412	5.2	△ 4.6	5,068,699	4.6	△ 11.2	4,491,976	4.0	△ 11.4
減債積立金	1,877,582	1.7	△ 4.3	1,782,419	1.6	△ 5.1	1,319,327	1.2	△ 26.0
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,743,459	3.4	△ 4.8	3,196,910	2.9	△ 14.6	3,083,278	2.7	△ 3.6
資 本 合 計	68,725,546	62.5	2.7	70,077,073	63.3	2.0	71,400,932	63.4	1.9
負 債 資 本 合 計	109,907,804	100.0	0.3	110,661,945	100.0	0.7	112,680,158	100.0	1.8

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 112,680,158 千円であり、この内訳は固定資産 100,610,980 千円、流動資産 12,069,177 千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 2,018,213 千円 (1.8 %) 増加している。これは、主に未収金が 747,639 千円 (64.9 %) 減少したものの、有形固定資産が 2,602,371 千円 (2.9 %) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 41,279,226 千円であり、この内訳は固定負債 20,975,803 千円、流動負債 4,908,355 千円、繰延収益 15,395,067 千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 694,354 千円 (1.7 %) 増加している。これは、主に年度末における一時的な未払金が 962,392 千円 (62.8 %) 増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

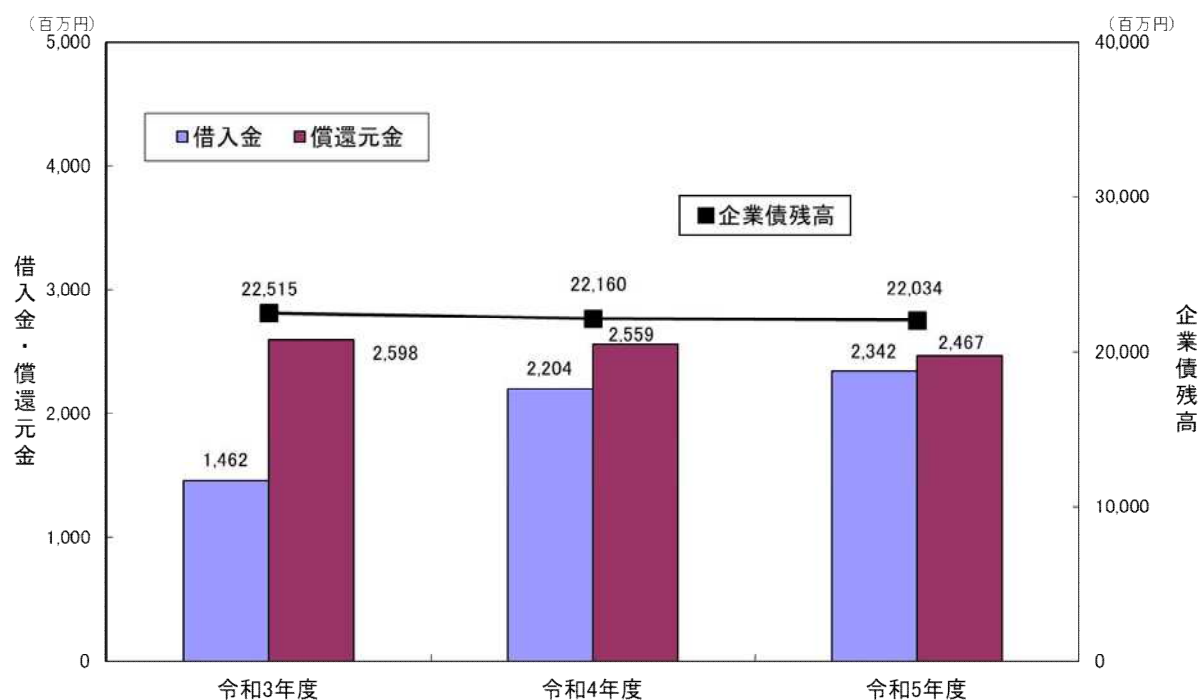
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,461,800	*	2,203,700	50.8	2,341,700	6.3
償還元利計	3,083,862	0.4	2,985,102	△ 3.2	2,849,492	△ 4.5
償還元金	2,598,367	3.2	2,559,333	△ 1.5	2,466,878	△ 3.6
支払利息	485,494	△ 12.3	425,768	△ 12.3	382,614	△ 10.1
年度末現在企業債残高	22,515,189	△ 4.8	22,159,556	△ 1.6	22,034,378	△ 0.6

当年度の企業債借入額は 2,341,700 千円であり、この内訳は老朽配水管更新事業債 2,326,500 千円及び脱炭素化推進事業債 15,200 千円である。前年度と比較すると 138,000 千円 (6.3 %) 増加している。

償還元金は、2,466,878 千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 92,455 千円 (3.6 %) 減少している。

当年度末現在の企業債残高は 22,034,378 千円であり、前年度と比較すると 125,178 千円 (0.6 %) 減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 71,400,932千円であり、この内訳は資本金 66,704,589千円、剰余金 4,696,342千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,323,859千円(1.9%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより、資本金が 1,900,582千円(2.9%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,083,278千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,782,419千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,300,858千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	33.08	36.63	33.28	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	307.90	291.82	245.89	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	277.61	255.41	219.05	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	76.65	77.42	77.03	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	19.27	18.80	18.62	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	91.15	92.46	93.36	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 33.28%であり、前年度と比較すると 3.35ポイント低下している。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

流動比率は 245.89%であり、前年度と比較すると 45.93ポイント低下している。当座比率は 219.05%であり、前年度と比較すると 36.36ポイント低下している。これらは、主に未払金の増加に伴い流動負債が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 77.03%であり、前年度と比較すると 0.39ポイント低下している。これは、主に負債における繰延収益が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 18.62%であり、前年度と比較すると 0.18ポイント低下している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどによる資本金の増加により、負債資本合計が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 93.36%であり、前年度と比較すると 0.90ポイント上昇している。これは、主に固定資産が増加したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,640,723	3,911,934	5,887,165
当年度純利益	1,782,419	1,319,327	1,300,858
減価償却費	4,149,004	4,149,911	4,262,669
固定資産除却費	239,533	138,491	147,091
貸倒引当金の増減額	△ 2,845	△ 6,397	△ 3,993
賞与引当金の増減額	△ 3,421	628	△ 3,480
法定福利費引当金の増減額	△ 558	532	△ 573
退職給付引当金の増減額	△ 8,608	△ 113,235	65,347
長期前受金戻入額	△ 671,954	△ 609,870	△ 602,482
受取利息	△ 191	△ 248	△ 136
支払利息	485,494	425,768	382,614
有形固定資産売却損益	-	2,028	△ 26
未収金の増減額	△ 14,422	△ 594,330	700,443
未払金の増減額	△ 338,575	△ 208,225	17,922
たな卸資産の増減額	18	△ 98	△ 131
前払金の増減額	△ 438,379	△ 164,568	-
その他流動資産の増減額	1	11	248
その他流動負債の増減額	△ 51,490	△ 2,271	3,272
小計	5,126,026	4,337,454	6,269,644
利息及び配当金の受取額	191	248	136
利息の支払額	△ 485,494	△ 425,768	△ 382,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,968,238	△ 5,955,965	△ 4,970,474
有形固定資産の取得による支出	△ 4,671,369	△ 6,424,213	△ 5,297,242
有形固定資産の売却による収入	-	9,562	100
国庫補助金等による収入	199,548	110,455	12,986
国庫補助金等返納による支出	-	△ 20,088	-
一般会計からの繰入金による収入	60,139	49,901	51,173
工事負担金による収入	443,447	318,419	262,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 15	△ 17	△ 33
投資その他の資産の売却による収入	13	16	41
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,167	△ 323,433	△ 102,178
企業債による収入	1,461,800	2,203,700	2,341,700
企業債の償還による支出	△ 2,598,367	△ 2,559,333	△ 2,466,878
出資金による収入	52,400	32,200	23,000
資金増加額(又は減少額)	△ 411,682	△ 2,367,465	814,513
資金期首残高	12,312,003	11,900,321	9,532,856
資金期末残高	11,900,321	9,532,856	10,347,369

※本表は間接法により作成している。

※令和3年度及び4年度については、有形固定資産取得に関わる未収金、未払金及び前払金は業務活動CFに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 5,887,165千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △4,970,474千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより △102,178千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 814,513千円の増加となり、期末残高は 10,347,369千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和5年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化工事を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努め、健全な経営を維持するとともに、アセットマネジメントに基づき、今市浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、一部地域においてAIを活用した劣化予測診断による漏水調査を実施したことにより、漏水の発見率が向上し、漏水修繕件数は増加したものの、それ以外の地域や劣化予測診断以外の要因による漏水により、全体としての漏水量が増加したことから、当年度は 86.87%となり、前年度と比較すると 0.55ポイント低下している。

(2) 経営成績について

給水収益や他会計負担金の増加などに伴う総収益の増加が、配水費や総係費の増加などに伴う総費用の増加より小さかったため、当年度純利益は 1,300,858千円となり、前年度と比較すると 18,469千円(1.4%)減少している。

(3) 財政状態について

年度末の一時的な未払金の増加などに伴い負債は増加したものの、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本も増加している。総資本（負債資本合計）における資本の割合は増加しており、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少を上回っており、資金が増加している。

また、企業債については、借入額が元金償還額を下回ったことから残高は減少している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される。また、建設改良事業については、今後確実に増加する老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増している。

このようなことから、今後の事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水需要の予測等を踏まえながら給水収益を確保するとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの削減を図るなど、より一層経済的・効率的に事務事業を執行し、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、施策・事業の優先順位を十分に検討するとともに、公営企業会計に基づき財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、保有する資金や企業債を有効に活用するなど、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら、着実に施設や管路の更新、耐震化を進められたい。

なお、有収率については、一部地域においてA Iを活用した劣化予測診断による漏水調査を実施したことにより漏水修繕件数は増加したものの、全体としての漏水

量の増加により低下したことから、漏水箇所の早期発見・早期修繕をはじめとした効果的な漏水防止対策の更なる推進を図り、引き続き施設や管路の適正な維持管理に努め、有収率の向上により一層努められたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズを踏まえ、安全・安心な水道水を安定的かつ確実に供給するため、なお一層の経営基盤の強化を進めながら災害に強い水道の確立に努めるなど、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和5年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事のほか、下河原水再生センターの再構築工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施した。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	517,346	△ 0.5	515,902	△ 0.3	514,157	△ 0.3
処理区域内人口 (人)	470,987	0.4	493,032	4.7	490,804	△ 0.5
（うち公共下水道）	470,987	0.4	470,617	△ 0.1	469,169	△ 0.3
（うち農業集落排水）	-	-	11,249	-	10,578	△ 6.0
（うち地域下水処理）	-	-	11,166	-	11,057	△ 1.0
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
普及率 (%)	91.04	-	95.57	-	95.46	-
（うち公共下水道）	91.04	-	91.22	-	91.25	-
（うち農業集落排水）	-	-	2.18	-	2.06	-
（うち地域下水処理）	-	-	2.16	-	2.15	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化人口 (人)	450,193	0.7	471,146	4.7	470,203	△ 0.2
（うち公共下水道）	450,193	0.7	450,211	0.0	449,786	△ 0.1
（うち農業集落排水）	-	-	9,769	-	9,360	△ 4.2
（うち地域下水処理）	-	-	11,166	-	11,057	△ 1.0
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化率 (%)	95.59	-	95.56	-	95.80	-
（うち公共下水道）	95.59	-	95.66	-	95.87	-
（うち農業集落排水）	-	-	86.84	-	88.49	-
（うち地域下水処理）	-	-	100.00	-	100.00	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
年間総処理水量 (m³)	88,375,852	6.6	91,192,377	3.2	95,640,745	4.9
（うち公共下水道）	88,375,852	6.6	81,642,248	△ 7.6	85,877,466	5.2
（うち農業集落排水）	-	-	1,498,085	-	1,595,030	6.5
（うち地域下水処理）	-	-	1,256,148	-	1,259,812	0.3
（うち工業団地排水処理）	-	-	6,795,896	-	6,908,437	1.7
年間汚水処理水量 (m³)	75,710,279	6.0	83,071,797	9.7	83,542,893	0.6
（うち公共下水道）	75,710,279	6.0	73,521,668	△ 2.9	74,359,069	1.1
（うち農業集落排水）	-	-	1,498,085	-	1,595,030	6.5
（うち地域下水処理）	-	-	1,256,148	-	1,259,812	0.3
（うち工業団地排水処理）	-	-	6,795,896	-	6,328,982	△ 6.9

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
1日処理能力 (m ³)	226,800	0.7	300,714	32.6	300,714	0.0
（うち公共下水道）	226,800	0.7	226,800	0.0	226,800	0.0
（うち農業集落排水）	－	－	4,201	－	4,201	0.0
（うち地域下水処理）	－	－	9,713	－	9,713	0.0
（うち工業団地排水処理）	－	－	60,000	－	60,000	0.0
1日最大処理水量 (m ³)	211,186	△ 0.6	268,674	27.2	283,194	5.4
（うち公共下水道）	211,186	△ 0.6	208,136	△ 1.4	214,403	3.0
（うち農業集落排水）	－	－	9,819	－	9,570	△ 2.5
（うち地域下水処理）	－	－	6,320	－	6,587	4.2
（うち工業団地排水処理）	－	－	44,399	－	52,634	18.5
1日平均処理水量 (m ³)	207,425	6.0	227,594	9.7	228,259	0.3
（うち公共下水道）	207,425	6.0	201,429	△ 2.9	203,167	0.9
（うち農業集落排水）	－	－	4,104	－	4,358	6.2
（うち地域下水処理）	－	－	3,442	－	3,442	0.0
（うち工業団地排水処理）	－	－	18,619	－	17,292	△ 7.1
年間有収水量 (m ³)	48,588,724	△ 0.6	56,074,456	15.4	55,533,017	△ 1.0
（うち公共下水道）	48,588,724	△ 0.6	47,911,164	△ 1.4	47,493,602	△ 0.9
（うち農業集落排水）	－	－	858,870	－	864,385	0.6
（うち地域下水処理）	－	－	1,234,987	－	1,197,069	△ 3.1
（うち工業団地排水処理）	－	－	6,069,435	－	5,977,961	△ 1.5
有収率 (%)	64.18	－	67.50	－	66.47	－
（うち公共下水道）	64.18	－	65.17	－	63.87	－
（うち農業集落排水）	－	－	57.33	－	54.19	－
（うち地域下水処理）	－	－	98.32	－	95.02	－
（うち工業団地排水処理）	－	－	89.31	－	94.45	－
施設利用率 (%)	91.46	－	75.68	－	75.91	－
（うち公共下水道）	91.46	－	88.81	－	89.58	－
（うち農業集落排水）	－	－	97.69	－	103.74	－
（うち地域下水処理）	－	－	35.44	－	35.44	－
（うち工業団地排水処理）	－	－	31.03	－	28.82	－
最大稼働率 (%)	93.12	－	89.35	－	94.17	－
（うち公共下水道）	93.12	－	91.77	－	94.53	－
（うち農業集落排水）	－	－	233.73	－	227.80	－
（うち地域下水処理）	－	－	65.07	－	67.82	－
（うち工業団地排水処理）	－	－	74.00	－	87.72	－
負荷率 (%)	98.22	－	84.71	－	80.60	－
（うち公共下水道）	98.22	－	96.78	－	94.76	－
（うち農業集落排水）	－	－	41.80	－	45.54	－
（うち地域下水処理）	－	－	54.46	－	52.25	－
（うち工業団地排水処理）	－	－	41.94	－	32.85	－

＜指標の算出方法及び説明＞

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	年 間 総 有 収 水 量 ×100 年 間 汚 水 総 処 理 水 量	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	1 日 平 均 処 理 水 量 ×100 1 日 処 理 能 力	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	1 日 最 大 処 理 水 量 ×100 1 日 処 理 能 力	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	1 日 平 均 処 理 水 量 ×100 1 日 最 大 処 理 水 量	施設利用のバラつき度を見る。比率は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 95.46%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント減少している。

年間総処理水量は 95,640,745 m³であり、前年度と比較すると 4,448,368 m³ (4.9%)増加している。年間汚水処理水量は 83,542,893 m³であり、前年度と比較すると 471,096 m³ (0.6%)増加している。1日最大処理水量は 283,194 m³であり、前年度と比較すると 14,520 m³ (5.4%)増加している。1日平均処理水量は 228,259 m³であり、前年度と比較すると 665 m³ (0.3%)増加している。

年間有収水量は 55,533,017 m³であり、前年度と比較すると 541,439 m³ (1.0%)減少している。有収率については 66.47%であり、前年度と比較すると 1.03ポイント減少している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 75.91%であり、前年度と比較すると 0.23ポイント増加している。最大稼働率は 94.17%であり、前年度と比較すると 4.82ポイント増加している。負荷率は 80.60%であり、前年度と比較すると 4.11ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 6,058,951千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 2,526,708千円であり、この主なものは下河原水再生センター再構築工事、污水管渠築造工事(延長 2,232.1m)、岡本台調整池築造工事である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 462,011千円であり、この主なものは污水管渠築造工事(延長 1,144.1m)である。

ウ 公共下水道等改良事業

当年度の公共下水道等改良費の決算額は 3,010,871千円であり、この主なものは公共下水道老朽管渠改築工事(延長 2,126.9m)、公共下水道管渠耐震化工事(延長 165.0m)である。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	12,860,449	0.4	15,578,743	21.1	15,431,716	△ 0.9	15,905,375	97.0	367,507
営業収益	9,937,527	△ 5.1	12,080,769	21.6	11,940,811	△ 1.2	12,435,937	96.0	221,305
営業外収益	2,548,880	9.5	3,428,772	34.5	3,449,888	0.6	3,431,181	100.5	140,977
特別利益	374,041	*	69,202	△ 81.5	41,017	△ 40.7	38,257	107.2	5,225

収益的収入の決算額は 15,431,716千円であり、予算額 15,905,375千円に対する割合は 97.0%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 8,538,361千円、国庫補助金等の長期前受金戻入 3,220,739千円である。

決算額を前年度と比較すると 147,027千円(0.9%)減少している。収入未済額は 367,507千円であり、主なものは下水道使用料 183,469千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 97.9%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,541,816	1.0	14,923,946	19.0	15,221,755	2.0	15,555,144	97.9
営業費用	11,486,271	1.4	14,011,435	22.0	14,336,009	2.3	14,645,720	97.9
営業外費用	1,052,936	△ 3.6	870,967	△ 17.3	662,404	△ 23.9	662,479	100.0
特別損失	2,610	△ 24.9	41,545	*	223,343	437.6	226,945	98.4
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 15,221,755千円であり、予算額 15,555,144千円に対する割合は 97.9%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 7,475,249千円、処理場費 3,813,978千円及び企業債の支払利息 662,027千円である。

決算額を前年度と比較すると 297,809千円(2.0%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	4,246,127	△ 16.5	5,115,180	20.5	6,322,980	23.6	9,353,559	67.6	244,149
企業債	1,585,100	△ 24.8	2,188,200	38.0	2,982,600	36.3	5,206,300	57.3	0
国庫補助金	961,217	△ 42.2	1,442,829	50.1	1,798,622	24.7	2,447,530	73.5	0
出資金	1,469,576	41.6	1,328,966	△ 9.6	1,281,713	△ 3.6	1,299,121	98.7	181,713
他会計負担金	105,664	△ 39.3	88,638	△ 16.1	55,126	△ 37.8	55,124	100.0	0
工事負担金	109,184	31.3	43,928	△ 59.8	99,226	125.9	239,335	41.5	62,406
受益者負担金	15,386	△ 12.6	22,589	46.8	105,694	367.9	106,149	99.6	31
固定資産売却代金	0	-	30	皆増	0	皆減	0	-	-

資本的収入の決算額は 6,322,980千円であり、予算額 9,353,559千円に対する割合は 67.6%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 2,982,600千円、国庫補助金 1,798,622千円及び出資金 1,281,713千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,207,800千円(23.6%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	9,074,715	△ 12.9	9,779,341	7.8	10,996,517	12.4	14,704,580	74.8	3,363,658
建設改良費	3,685,705	△ 27.0	4,471,047	21.3	6,058,951	35.5	9,766,613	62.0	3,363,658
企業債償還金	5,387,415	0.3	5,307,569	△ 1.5	4,936,670	△ 7.0	4,936,671	100.0	0
諸支出金	1,595	皆増	725	△ 54.5	895	23.4	896	99.9	0
その他資本的支出	0	-	0	-	0	-	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 10,996,517千円であり、予算額 14,704,580千円に対する割合は 74.8%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 4,936,670千円、公共下水道改良費 2,571,580千円及び公共下水道建設費 2,526,708千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,217,176千円(12.4%)増加している。

なお、公共下水道建設費 1,457,597千円、特定環境保全公共下水道建設費 378,494千円、公共下水道改良費 1,324,927千円、特定環境保全公共下水道改良費 4,851千円、農業集落排水改良費 81,466千円、地域下水処理改良費 47,938千円及び建設費負担金 68,386千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 6,322,980千円は、資本的支出額 10,996,517千円に対して 4,673,537千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 334,946千円、減債積立金取崩し額 106,611千円、過年度分損益勘定留保資金 472,552千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,759,427千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	9,196,058	76.0	△ 5.5	11,282,315	76.4	22.7	11,141,331	76.6	△ 1.2
下水道使用料	7,229,029	59.7	△ 0.3	7,774,843	52.7	7.6	7,762,270	53.4	△ 0.2
他会計負担金	1,721,147	14.2	△ 23.7	3,283,059	22.2	90.7	3,122,119	21.5	△ 4.9
売電事業収益	185,088	1.5	15.2	198,771	1.3	7.4	232,612	1.6	17.0
その他	60,795	0.5	△ 4.1	25,642	0.2	△ 57.8	24,329	0.2	△ 5.1
営業外収益	2,536,469	21.0	9.0	3,414,622	23.1	34.6	3,366,119	23.1	△ 1.4
受取利息	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前受金戻入	2,405,924	19.9	4.1	3,264,982	22.1	35.7	3,220,739	22.1	△ 1.4
雑収益	130,545	1.1	774.4	149,640	1.0	14.6	145,380	1.0	△ 2.8
特別利益	373,873	3.0	*	69,019	0.5	△ 81.5	41,002	0.3	△ 40.6
過年度損益修正益	1,986	0.0	205.1	2,258	0.0	13.7	171	0.0	△ 92.4
引当金戻入	3,218	0.0	178.9	7,135	0.0	121.7	8,669	0.1	21.5
その他	368,669	3.0	*	59,627	0.4	△ 83.8	32,162	0.2	△ 46.1
収 益 合 計	12,106,401	100.0	0.4	14,765,956	100.0	22.0	14,548,451	100.0	△ 1.5
営業費用	11,091,150	92.4	1.5	13,493,243	94.0	21.7	13,771,794	93.9	2.1
管渠費	464,829	3.9	△ 11.7	506,343	3.5	8.9	588,290	4.0	16.2
ポンプ場費	353,716	2.9	△ 1.6	421,805	2.9	19.2	414,117	2.8	△ 1.8
処理場費	2,429,102	20.2	3.2	3,334,235	23.2	37.3	3,469,939	23.6	4.1
水質規制費	19,138	0.2	20.9	38,357	0.3	100.4	36,551	0.2	△ 4.7
普及指導費	26,861	0.2	5.4	25,993	0.2	△ 3.2	26,382	0.2	1.5
流域下水道費	422,779	3.5	4.4	398,548	2.8	△ 5.7	553,973	3.8	39.0
業務費	396,791	3.3	2.1	447,793	3.1	12.9	499,915	3.4	11.6
総係費	377,928	3.1	0.7	409,717	2.9	8.4	336,329	2.3	△ 17.9
売電事業費	48,304	0.4	△ 26.8	229,074	1.6	374.2	238,674	1.6	4.2
減価償却費	6,460,202	53.8	0.9	7,589,223	52.9	17.5	7,475,249	50.9	△ 1.5
資産減耗費	91,500	0.8	863.3	92,156	0.6	0.7	132,374	0.9	43.6
営業外費用	906,136	7.6	△ 10.0	820,861	5.7	△ 9.4	695,993	4.7	△ 15.2
支払利息	852,974	7.1	△ 13.0	770,151	5.4	△ 9.7	662,027	4.5	△ 14.0
雑支出	53,163	0.4	99.3	50,710	0.4	△ 4.6	33,966	0.2	△ 33.0
特別損失	2,503	0.0	△ 25.5	41,470	0.3	*	205,650	1.4	395.9
固定資産売却損	-	-	-	14	0.0	皆増	0	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,111	0.0	△ 58.6	875	0.0	△ 21.2	177,259	1.2	*
資産減耗費	1,392	0.0	105.6	0	0.0	皆減	1,455	0.0	皆増
その他特別損失	-	-	-	40,581	0.3	皆増	26,937	0.2	△ 33.6
費 用 合 計	11,999,790	100.0	0.5	14,355,575	100.0	19.6	14,673,437	100.0	2.2
当年度純利益(純損失)	106,611		△ 13.0	410,382		284.9	△ 124,985		△ 130.5
前年度繰越利益剰余金	-			-			193,764		皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	311,384		△ 67.9	122,491		△ 60.7	106,611		△ 13.0
当年度未処分 利益剰余金	417,995		△ 61.7	532,873		27.5	175,390		△ 67.1

(参考) 令和5年度報告セグメントごとの営業収益等

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合計
営業収益	10,219,169	417,449	183,095	321,618	11,141,331
営業費用	12,027,142	637,074	448,047	659,531	13,771,794
営業損益	△ 1,807,973	△ 219,625	△ 264,952	△ 337,913	△ 2,630,463
経常損益	△ 3,910	191	△ 105	43,486	39,662

(1) 収 益

総収益の決算額は 14,548,451 千円であり、前年度と比較すると 217,505 千円 (1.5%) 減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,141,331 千円、長期前受金戻入等の営業外収益 3,366,119 千円及び特別利益 41,002 千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 140,984 千円 (1.2%) 減少している。これは、主に工業団地排水処理事業に係る一般会計負担金の減少により他会計負担金が 160,940 千円 (4.9%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 48,503 千円 (1.4%) 減少している。これは、主に減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 44,243 千円 (1.4%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 28,017 千円 (40.6%) 減少している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金が減少したことにより、その他特別利益が 27,465 千円 (46.1%) 減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 14,673,437 千円であり、前年度と比較すると 317,862 千円 (2.2%) 増加している。

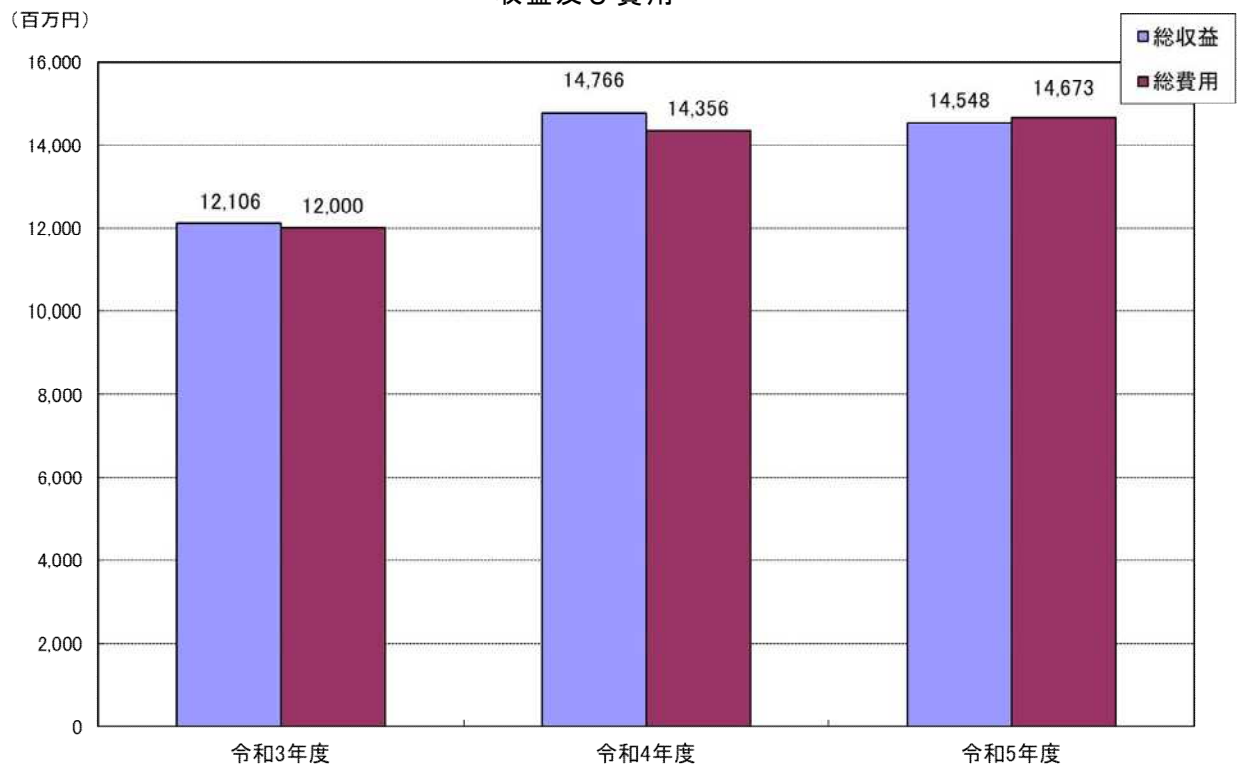
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 13,771,794 千円、支払利息等の営業外費用 695,993 千円及び特別損失 205,650 千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 278,551 千円 (2.1%) 増加している。これは、主に流域下水道維持管理負担金の増加に伴い流域下水道費が 155,425 千円 (39.0%) 増加したことや、資源化工場維持管理業務委託の増加に伴い処理場費が 135,704 千円 (4.1%) 増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 124,868 千円 (15.2%) 減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 108,124 千円 (14.0%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 164,180 千円 (395.9%) 増加している。これは、主に過年度一般会計負担金超過受入返還により、過年度損益修正損が 176,384 千円 (20,158.2%) 増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純損失は 124,985千円であり、前年度の純利益と比較すると 535,367千円(130.5%)減少している。また、前年度繰越利益剰余金は 193,764千円、その他未処分利益剰余金変動額は 106,611千円であり、これらの合計額 175,390千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.89	102.86	99.15	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	82.91	83.61	80.90	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.06	0.23	△0.07	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 99.15%であり、前年度と比較すると 3.71ポイント低下している。これは、主に過年度損益修正損の増加により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 80.90%であり、前年度と比較すると 2.71ポイント低下している。これは、主に流域下水道費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は $\Delta 0.07\%$ であり、前年度と比較すると 0.30ポイント低下している。これは、総収益の減少と総費用の増加により当年度純損失が生じたことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

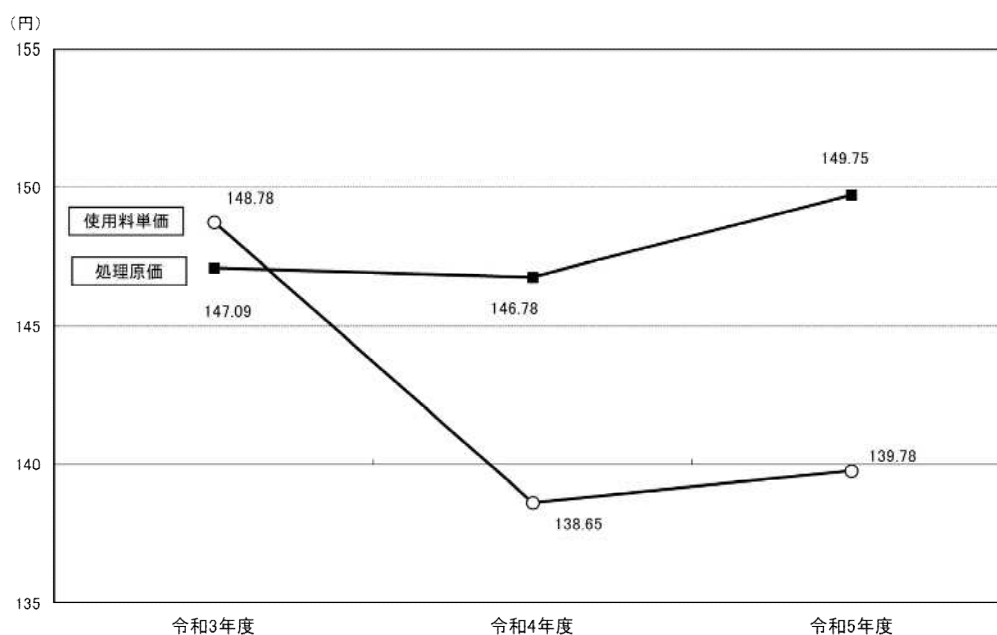
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
使用料単価	148.78	0.2	138.65	Δ 6.8	139.78	0.8
処 理 原 価	147.09	Δ 1.5	146.78	Δ 0.2	149.75	2.0
差 額	1.69	-	Δ 8.13	-	Δ 9.97	-

有収水量 1㎡当たりの使用料単価は 139円78銭、処理原価は 149円75銭である。前年度と比較すると使用料単価は 1円13銭(0.8%)増加し、処理原価は 2円97銭(2.0%)増加している。

使用料単価及び処理原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	163,748,261	97.7	△ 1.7	177,782,619	97.0	8.6	176,069,829	96.3	△ 1.0
有形固定資産	162,711,934	97.0	△ 1.6	176,880,188	96.5	8.7	175,361,749	95.9	△ 0.9
土地	6,095,191	3.6	0.5	6,959,663	3.8	14.2	7,112,945	3.9	2.2
建物	4,853,868	2.9	△ 4.0	5,118,621	2.8	5.5	4,875,860	2.7	△ 4.7
構築物	134,934,450	80.5	△ 2.2	145,417,999	79.3	7.8	142,564,468	77.9	△ 2.0
機械及び装置	14,608,434	8.7	0.5	16,204,548	8.8	10.9	16,280,615	8.9	0.5
建設仮勘定	2,203,952	1.3	23.6	3,162,970	1.7	43.5	4,511,777	2.5	42.6
その他	16,039	0.0	△ 9.4	16,386	0.0	2.2	16,086	0.0	△ 1.8
無形固定資産	1,035,065	0.6	△ 12.7	901,158	0.5	△ 12.9	706,806	0.4	△ 21.6
投資その他の資産	1,262	0.0	△ 0.2	1,274	0.0	1.0	1,274	0.0	0.0
流動資産	3,925,025	2.3	△ 4.2	5,591,109	3.0	42.4	6,834,158	3.7	22.2
現金預金	1,495,902	0.9	△ 43.1	4,003,633	2.2	167.6	5,318,807	2.9	32.8
未収金	2,115,266	1.3	74.2	927,235	0.5	△ 56.2	703,028	0.4	△ 24.2
未収金	2,158,832	1.3	71.3	968,448	0.5	△ 55.1	742,145	0.4	△ 23.4
貸倒引当金	△ 43,566	△ 0.0	4.9	△ 41,213	△ 0.0	5.4	△ 39,117	△ 0.0	5.1
前払金	307,141	0.2	23.7	653,520	0.4	112.8	805,690	0.4	23.3
その他	6,716	0.0	△ 0.1	6,721	0.0	0.1	6,634	0.0	△ 1.3
資 産 合 計	167,673,287	100.0	△ 1.8	183,373,728	100.0	9.4	182,903,987	100.0	△ 0.3
固定負債	37,853,054	22.6	△ 9.0	37,470,741	20.4	△ 1.0	36,084,113	19.7	△ 3.7
企業債	37,135,207	22.1	△ 9.1	36,669,353	20.0	△ 1.3	35,305,565	19.3	△ 3.7
退職給付引当金	717,846	0.4	△ 1.9	801,387	0.4	11.6	778,548	0.4	△ 2.8
流動負債	7,329,492	4.4	1.8	8,132,020	4.4	10.9	8,922,068	4.9	9.7
企業債	5,307,569	3.2	△ 1.5	4,929,029	2.7	△ 7.1	4,338,747	2.4	△ 12.0
未払金	1,938,688	1.2	17.2	3,120,890	1.7	61.0	4,482,715	2.5	43.6
引当金	60,695	0.0	1.4	63,195	0.0	4.1	64,728	0.0	2.4
賞与引当金	51,032	0.0	1.7	52,766	0.0	3.4	54,130	0.0	2.6
法定福利費引当金	9,662	0.0	△ 0.4	10,429	0.0	7.9	10,599	0.0	1.6
その他	22,540	0.0	△ 77.6	18,906	0.0	△ 16.1	35,878	0.0	89.8
繰延収益	59,465,750	35.5	△ 1.7	70,323,246	38.3	18.3	69,219,007	37.8	△ 1.6
長期前受金	58,611,653	35.0	△ 2.0	69,185,374	37.7	18.0	67,193,015	36.7	△ 2.9
建設仮勘定長期前受金	854,097	0.5	30.4	1,137,871	0.6	33.2	2,025,991	1.1	78.1
負 債 合 計	104,648,295	62.4	△ 4.2	115,926,007	63.2	10.8	114,225,188	62.5	△ 1.5
資本金	61,948,527	36.9	4.1	65,501,008	35.7	5.7	66,905,211	36.6	2.1
資本金	61,948,527	36.9	4.1	65,501,008	35.7	5.7	66,905,211	36.6	2.1
剰余金	1,076,464	0.6	△ 44.1	1,946,713	1.1	80.8	1,773,588	1.0	△ 8.9
資本剰余金	236,309	0.1	6.8	1,007,560	0.5	326.4	1,081,911	0.6	7.4
受贈財産評価額	180,876	0.1	0.0	836,453	0.5	362.4	836,453	0.5	0.0
国庫補助金	15,000	0.0	皆増	27,840	0.0	85.6	102,191	0.1	267.1
その他	40,432	0.0	0.0	143,267	0.1	254.3	143,267	0.1	0.0
利益剰余金	840,155	0.5	△ 50.7	939,153	0.5	11.8	691,677	0.4	△ 26.4
減債積立金	122,491	0.1	△ 60.7	106,611	0.1	△ 13.0	89,844	0.0	△ 15.7
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	426,443	0.2	42.3
当年度未処分利益剰余金	417,995	0.2	△ 61.7	532,873	0.3	27.5	175,390	0.1	△ 67.1
資 本 合 計	63,024,991	37.6	2.6	67,447,721	36.8	7.0	68,678,799	37.5	1.8
負 債 資 本 合 計	167,673,287	100.0	△ 1.8	183,373,728	100.0	9.4	182,903,987	100.0	△ 0.3

(参考) 令和5年度報告セグメントごとの資産・負債

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合計
資 産	167,024,790	8,964,445	3,570,047	3,344,705	182,903,987
負 債	101,679,637	6,655,850	3,344,919	2,544,782	114,225,188

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 182,903,987 千円であり、この内訳は固定資産 176,069,829千円、流動資産 6,834,158千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 469,741千円(0.3%)減少している。これは、主に構築物などの減価償却が進んだことにより有形固定資産が 1,518,439千円(0.9%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 114,225,188千円であり、この内訳は固定負債 36,084,113 千円、流動負債 8,922,068千円、繰延収益 69,219,007千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 1,700,819千円(1.5%)減少している。これは、主に企業債の借入額が償還額を下回ったことにより 固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 1,954,071千円(4.7%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

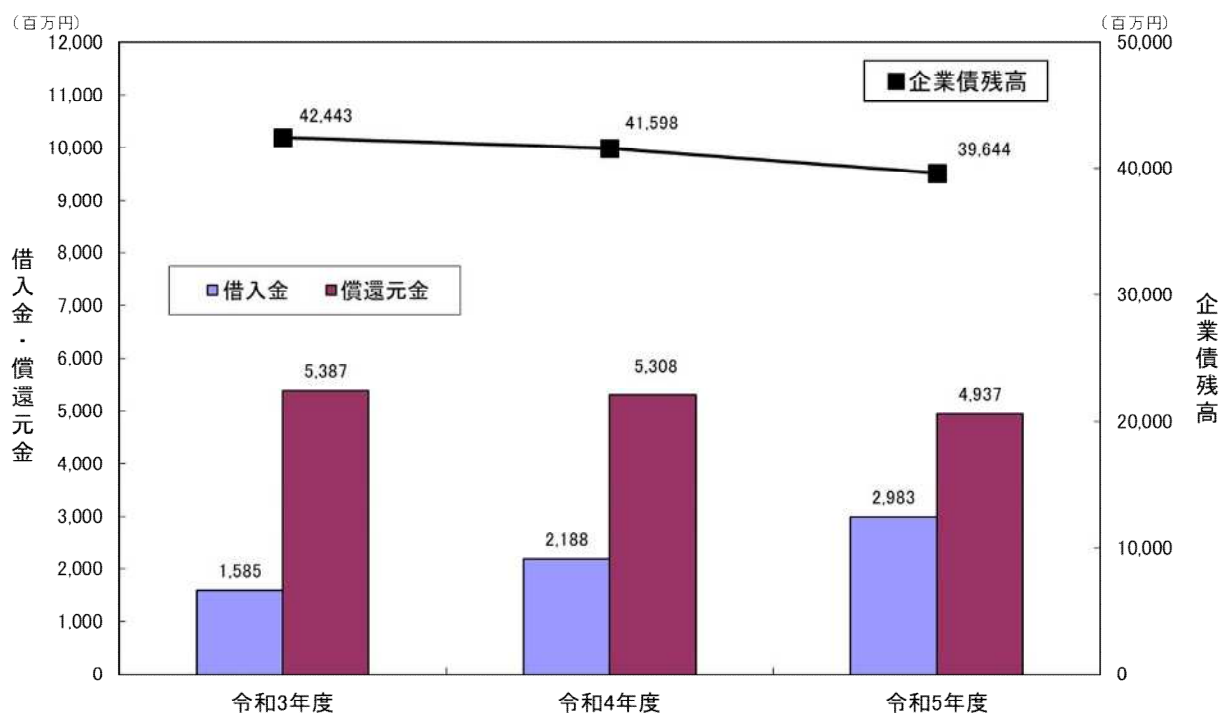
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
公 営 企 業 会 計 移 行 に 伴 う 引 継 企 業 債	-	-	2,274,975	-	-	-
企業債借入額	1,585,100	△ 24.8	2,188,200	38.0	2,982,600	36.3
償還元利計	6,240,389	△ 1.7	6,077,720	△ 2.6	5,598,697	△ 7.9
償還元金	5,387,415	0.3	5,307,569	△ 1.5	4,936,670	△ 7.0
支払利息	852,974	△ 13.0	770,151	△ 9.7	662,027	△ 14.0
年度末現在企業債残高	42,442,777	△ 8.2	41,598,383	△ 2.0	39,644,312	△ 4.7

当年度の企業債借入額は 2,982,600千円であり、この内訳は公共下水道事業債 2,492,200千円、特定環境保全公共下水道事業債 316,700千円、工業団地排水処理事業債 61,800千円、地域下水処理事業債 61,700千円、流域下水道事業債 30,200千円、及び農業集落排水事業債 20,000千円である。前年度と比較すると 794,400千円(36.3%)増加している。

償還元金は、 4,936,670千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 370,899千円(7.0%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 39,644,312千円であり、前年度と比較すると 1,954,071千円(4.7%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 68,678,799千円であり、この内訳は資本金 66,905,211千円、剰余金 1,773,588千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,231,078千円(1.8%)増加している。これは、主に一般会計出資金を受入れたことにより資本金が 1,404,203千円(2.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 175,390千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 106,611千円を資本金へ組み入れ、前年度繰越利益剰余金から当年度純損失を除いた 68,779千円のうち 24,590千円を減債積立金へ、44,189千円を建設改良積立金へそれぞれ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	77.88	70.79	56.02	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	53.55	68.75	76.60	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	49.27	60.64	67.49	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	73.05	75.13	75.39	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.58	20.43	19.73	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	102.12	101.45	101.20	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 56.02%であり、前年度と比較すると 14.77ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより元利償還金が増加したことによるものである。

流動比率は 76.60%であり、前年度と比較すると 7.85ポイント上昇している。当座比率は 67.49%であり、前年度と比較すると 6.85ポイント上昇している。これらは、主に流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は 75.39%であり、前年度と比較すると 0.26ポイント上昇している。固定負債構成比率は 19.73%であり、前年度と比較すると 0.70ポイント低下している。これらは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.20%であり、前年度と比較すると 0.25ポイント低下している。これは、主に減価償却が進んだことに伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,383,320	6,788,948	4,390,481
当年度純利益(純損失)	106,611	410,382	△ 124,985
減価償却費	6,460,202	7,589,223	7,475,249
固定資産除却費	90,247	74,748	94,248
貸倒引当金の増減額	△ 2,256	△ 2,353	△ 2,095
賞与引当金の増減額	869	1,734	1,364
法定福利費引当金の増減額	△ 40	767	169
退職給付引当金の増減額	△ 13,555	83,541	△ 22,839
長期前受金戻入額	△ 2,405,924	△ 3,264,982	△ 3,220,739
受取利息	-	-	-
支払利息	852,974	770,151	662,027
有形固定資産売却損益	-	14	-
未収金の増減額	△ 898,714	1,314,945	216,829
未払金の増減額	182,717	930,948	△ 43,779
前払金の増減額	△ 58,761	△ 346,379	-
その他流動資産の増減額	7	△ 5	87
その他流動負債の増減額	△ 78,082	△ 3,634	16,972
小計	4,236,294	7,559,099	5,052,508
利息の支払額	△ 852,974	△ 770,151	△ 662,027
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,182,429	△ 2,490,814	△ 3,237,245
有形固定資産の取得による支出	△ 3,345,337	△ 4,048,001	△ 5,216,130
有形固定資産の売却による収入	-	20	-
無形固定資産の取得による支出	△ 26,949	△ 39,292	△ 32,443
国庫補助金等による収入	961,217	1,442,829	1,798,622
国庫補助金等返納による支出	△ 1,595	△ 725	△ 895
一般会計からの繰入金による収入	105,664	88,638	55,126
工事負担金による収入	109,184	43,140	52,813
受益者負担金による収入	15,386	22,589	105,663
投資その他の資産の取得による支出	△ 7	△ 31	-
投資その他の資産の売却による収入	9	20	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,332,738	△ 1,790,403	161,937
企業債による収入	1,585,100	2,188,200	2,982,600
企業債の償還による支出	△ 5,387,415	△ 5,307,569	△ 4,149,629
出資金による収入	1,469,576	1,328,966	1,328,966
資金増加額(又は減少額)	△ 1,131,847	2,507,731	1,315,174
資金期首残高	2,627,749	1,495,902	4,003,633
資金期末残高	1,495,902	4,003,633	5,318,807

※本表は間接法により作成している。

※令和3年度及び4年度については、有形固定資産取得に関わる未収金、未払金及び前払金は業務活動C Fに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 4,390,481千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △3,237,245千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入れや出資金の受入れなどにより 161,937千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 1,315,174千円の増加となり、期末残高は 5,318,807千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和5年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向け、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備などを実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事を実施するなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、降水の影響により浸入水量が増加したことから、当年度は 66.47%となり、前年度と比較すると 1.03ポイント減少している。

(2) 経営成績について

他会計負担金の減少などに伴う総収益の減少と、過年度損益修正損の増加などに伴う総費用の増加により、当年度純損失は 124,985千円となり、前年度の純利益と比較すると 535,367千円（130.5%）減少している。

(3) 財政状態について

一般会計出資金を受入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、現時点においては財政の健全性は維持

できている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少を上回っており、資金が増加している。

また、企業債については、借入額が元金償還額を下回ったことから残高は減少している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、経営環境は、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設や管渠の老朽化に伴う更新需要の増大等により厳しさを増すことが確実に見込まれる。加えて、下水道事業は、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生している状況を踏まえ、不測の事態が生じることのないよう引き続き「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づく雨水対策に着実に取り組むことが求められている。

このような中、令和5年度については過年度損益修正損の増加などに伴い純損失となったが、今後の事業経営に当たっては、使用料収入や消化ガス発電による安定した売電収入を確保するとともに、業務をより一層経済的・効率的に進め費用の抑制を図り、純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、事業の優先化・重点化を図りながら、川田水再生センターの強靱化に向けた事業や下河原水再生センターの再構築などを着実に実施し、下水道事業の基幹施設等の適時適切な改築・更新、耐震化を進められたい。

なお、有収率については、これまでも浸入水対策に取り組まれているが、その目標値の達成には至っていないことから、近年の気象の変化などを踏まえ、引き続き現状に応じた最適な工法を検討し、改善に努められたい。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を持続的に運営していくため、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに、豪雨などの自

然災害を踏まえた今後の処理水量に対応可能な施設の再構築に取り組むほか、財政基盤の安定を図るため、経営的な見地から使用料設定を十分に検証するなどの料金体系全体の検討を進め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

令和5年度は、施設機能の維持向上に向け、既存施設の改修を実施するとともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備に係る事業の優先交渉権者を決定するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放を継続するとともに、市公式SNSを活用した旬の食材の情報発信を行うなど生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	70,387	△ 4.1	67,549	△ 4.0	64,287	△ 4.8
	果 実	21,412	△ 8.2	21,147	△ 1.2	18,949	△ 10.4
	そ の 他	1,076	2.7	1,061	△ 1.4	1,061	0.0
	小 計	92,874	△ 5.0	89,756	△ 3.4	84,297	△ 6.1
水 産 物 部	鮮 魚	2,767	△ 8.6	2,500	△ 9.6	2,425	△ 3.0
	冷 凍 魚	911	△ 3.2	797	△ 12.5	740	△ 7.2
	塩干加工品	2,282	△ 4.5	2,123	△ 7.0	1,897	△ 10.6
	小 計	5,959	△ 6.3	5,421	△ 9.0	5,062	△ 6.6
合 計		98,833	△ 5.1	95,177	△ 3.7	89,359	△ 6.1

取扱金額

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	16,142,971	△ 4.9	16,459,645	2.0	16,285,740	△ 1.1
	果 実	10,093,876	0.0	10,253,065	1.6	10,378,776	1.2
	そ の 他	261,357	3.0	273,938	4.8	287,518	5.0
	小 計	26,498,203	△ 3.0	26,986,647	1.8	26,952,034	△ 0.1
水 産 物 部	鮮 魚	3,836,578	△ 0.4	4,150,080	8.2	3,957,470	△ 4.6
	冷 凍 魚	1,057,000	0.2	1,105,415	4.6	1,131,389	2.3
	塩干加工品	2,312,818	△ 0.7	2,316,616	0.2	2,283,512	△ 1.4
	小 計	7,206,396	△ 0.4	7,572,111	5.1	7,372,370	△ 2.6
合 計		33,704,599	△ 2.5	34,558,759	2.5	34,324,405	△ 0.7

当年度の取扱数量は、青果部が 84,297 t で、前年度と比較すると 5,459 t (6.1%)減少している。また、水産物部は 5,062 t で、前年度と比較すると 359 t (6.6%)減少している。

取扱金額は、青果部が 26,952,034千円で、前年度と比較すると 34,613千円 (0.1%)減少している。また、水産物部は 7,372,370千円で、前年度と比較すると 199,741千円(2.6%)減少している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 576,569千円であり、その主なものは市場整備事業である受変電設備工事や青果棟東側駐車場の改修、青果棟及び水産棟の照明整備のＬＥＤ化などである。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	812,338	41.4	773,579	△ 4.8	681,273	△ 11.9	790,195	86.2	219,764
営業収益	627,065	15.4	675,677	7.8	623,120	△ 7.8	765,196	81.4	187,938
営業外収益	184,606	494.0	97,708	△ 47.1	57,795	△ 40.8	24,997	231.2	31,826
特別利益	666	*	194	△ 70.9	358	84.5	2	*	0

収益的収入の決算額は 681,273千円であり、予算額 790,195千円に対する割合は 86.2%である。

決算額の主なものは、施設使用料 254,449千円及び営業収益の他会計負担金 150,654千円である。

決算額を前年度と比較すると 92,306千円(11.9%)減少している。収入未済額は 219,764千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 150,154千円及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 31,826千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	767,606	36.1	656,284	△ 14.5	691,380	5.3	874,642	79.0	0
営業費用	554,167	0.8	625,289	12.8	652,599	4.4	817,361	79.8	0
営業外費用	298	△ 97.9	5,033	*	14,850	195.1	19,834	74.9	0
特別損失	213,141	*	25,962	△ 87.8	23,931	△ 7.8	37,297	64.2	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 691,380千円であり、予算額 874,642千円に対する割合は 79.0%である。

決算額の主なものは、総係費 319,965千円及び減価償却費 172,753千円である。

決算額を前年度と比較すると 35,096千円(5.3%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	1,802,916	*	1,158,000	△ 35.8	0	皆減	373,903	0.0	0
出資金	9,616	△ 48.8	-	皆減	-	-	-	-	-
企業債	1,793,300	皆増	1,158,000	△ 35.4	0	皆減	373,903	0.0	0

資本的収入の決算額は 0円である。

決算額を前年度と比較すると 1,158,000千円(皆減)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	1,873,604	*	1,027,958	△ 45.1	576,569	△ 43.9	661,092	87.2	69,080
建設改良費	1,854,370	*	1,027,958	△ 44.6	576,569	△ 43.9	661,092	87.2	69,080
企業債償還金	19,233	△ 48.8	0	皆減	-	-	-	-	-

資本的支出の決算額は 576,569千円であり、予算額 661,092千円に対する割合は 87.2%である。

決算額は全て、市場整備費 576,569千円である。

決算額を前年度と比較すると 451,389千円(43.9%)減少している。

なお、市場整備費 69,080千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して 576,569千円の不足額を生じている。この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175,139千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,603千円、過年度繰越工事資金 142,940千円及び過年度分損益勘定留保資金 167,887千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	585,372	96.6	16.5	629,248	95.8	7.5	580,168	95.7	△ 7.8
売上高使用料	99,304	16.4	△ 1.8	101,136	15.4	1.8	101,115	16.7	0.0
施設使用料	235,169	38.8	△ 2.9	231,131	35.2	△ 1.7	231,317	38.1	0.1
他会計負担金	168,432	27.8	80.3	164,950	25.1	△ 2.1	150,654	24.8	△ 8.7
その他	82,467	13.6	25.8	132,030	20.1	60.1	97,083	16.0	△ 26.5
営業外収益	19,999	3.3	△ 35.7	27,692	4.2	38.5	25,963	4.3	△ 6.2
他会計負担金	149	0.0	△ 79.8	2,516	0.4	*	7,425	1.2	195.1
長期前受金戻入	19,340	3.2	△ 34.7	24,438	3.7	26.4	17,982	3.0	△ 26.4
その他	510	0.1	△ 34.3	738	0.1	44.7	556	0.1	△ 24.7
特別利益	666	0.1	*	194	0.0	△ 70.9	358	0.1	84.5
過年度損益修正益	0	0.0	皆減	1	0.0	皆増	0	0.0	皆減
その他特別利益	666	0.1	皆増	193	0.0	△ 71.0	358	0.1	85.5
収 益 合 計	606,037	100.0	13.6	657,133	100.0	8.4	606,490	100.0	△ 7.7
営業費用	528,598	72.4	1.1	595,852	94.1	12.7	624,809	93.4	4.9
業務費	46,385	6.4	△ 9.0	46,642	7.4	0.6	50,639	7.6	8.6
施設費	100,875	13.8	△ 34.2	91,875	14.5	△ 8.9	100,677	15.0	9.6
総係費	312,704	42.8	36.0	346,190	54.7	10.7	300,739	45.0	△ 13.1
減価償却費	68,635	9.4	△ 22.3	111,145	17.6	61.9	172,753	25.8	55.4
営業外費用	6,597	0.9	9.2	11,507	1.8	74.4	20,272	3.0	76.2
支払利息	298	0.0	△ 79.8	5,033	0.8	*	14,850	2.2	195.1
雑支出	6,299	0.9	37.9	6,474	1.0	2.8	5,422	0.8	△ 16.2
特別損失	194,690	26.7	*	25,926	4.1	△ 86.7	23,931	3.6	△ 7.7
過年度損益修正損	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-
資産減耗費	194,690	26.7	*	25,926	4.1	△ 86.7	23,931	3.6	△ 7.7
費 用 合 計	729,885	100.0	38.0	633,284	100.0	△ 13.2	669,012	100.0	5.6
当年度純利益（純損失）	△ 123,848		*	23,849		119.3	△ 62,522		△ 362.2
前年度繰越利益剰余金 （繰越欠損金）	4,683		皆増	△ 114,733		*	△ 90,884		20.8
その他未処分利益 剰余金変動額	-		皆減	-		-	-		-
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 119,164		*	△ 90,884		23.7	△ 153,406		△ 68.8

(1) 収 益

総収益の決算額は 606,490千円であり、前年度と比較すると 50,643千円(7.7%)減少している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 580,168千円、長期前受金戻入等の営業外収益 25,963千円及び特別利益 358千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 49,080千円(7.8%)減少している。これは、主に電気料金等納付金の減少によりその他の営業収益が 34,947千円(26.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 1,729千円(6.2%)減少している。これは、主に長期前受金戻入が 6,456千円(26.4%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 164千円(84.5%)増加している。これは、主に貸倒引当金戻入のその他特別利益が 165千円(85.5%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 669,012千円であり、前年度と比較すると 35,728千円(5.6%)増加している。

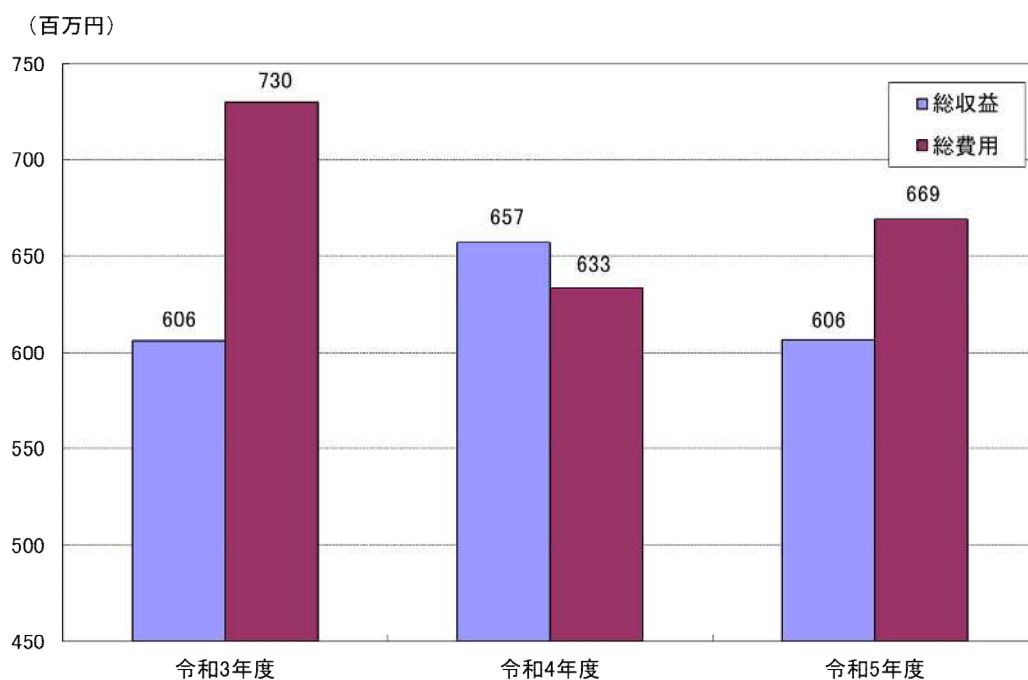
費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用 624,809千円、支払利息、雑支出の営業外費用 20,272千円及び資産減耗費の特別損失 23,931千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 28,957千円(4.9%)増加している。これは、主に新規に固定資産を取得したことにより減価償却費が 61,608千円(55.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 8,765千円(76.2%)増加している。これは、主に企業債支払利息が 9,817千円(195.1%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 1,995千円(7.7%)減少している。これは、再整備に伴う建物等の解体工事や固定資産の除却が減少し資産減耗費が 1,995千円(7.7%)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純損失は 62,522千円であり、前年度の純利益と比較すると 86,371千円(362.2%)減少している。また、前年度繰越欠損金は 90,884千円であり、これらの合計額 153,406千円は当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	83.03	103.77	90.65	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	110.74	105.60	92.86	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	△ 2.02	0.31	△ 0.82	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 90.65%であり、前年度と比較すると 13.12ポイント低下している。これは、主に電気料金等納付金の減少などにより総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 92.86%であり、前年度と比較すると 12.74ポイント低下している。これは、主に電気料金等納付金の減少などにより営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は Δ 0.82%であり、前年度と比較すると 1.13ポイント低下している。これは、総収益の減少と総費用の増加により当年度純損失が生じたことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	4,794,491	63.5	50.4	5,592,298	71.2	16.6	5,919,767	79.1	5.9
有形固定資産	4,787,583	63.4	50.7	5,588,150	71.2	16.7	5,918,379	79.1	5.9
土地	2,156,410	28.6	0.0	2,156,460	27.5	0.0	2,156,460	28.8	0.0
建物	1,455,204	19.3	70.0	2,039,808	26.0	40.2	2,412,755	32.2	18.3
構築物	43,464	0.6	△ 7.4	41,434	0.5	△ 4.7	67,887	0.9	63.8
機械及び装置	460,843	6.1	514.3	1,255,458	16.0	172.4	1,261,379	16.9	0.5
建設仮勘定	671,016	8.9	*	94,510	1.2	△ 85.9	0	0.0	皆減
その他	646	0.0	75.1	479	0.0	△ 25.9	19,898	0.3	*
無形固定資産	6,900	0.1	△ 28.6	4,140	0.1	△ 40.0	1,380	0.0	△ 66.7
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	2,751,483	36.5	77.4	2,259,512	28.8	△ 17.9	1,564,967	20.9	△ 30.7
現金預金	2,333,827	30.9	68.5	1,919,405	24.4	△ 17.8	1,283,970	17.2	△ 33.1
未収金	381,646	5.1	192.6	276,708	3.5	△ 27.5	219,728	2.9	△ 20.6
未収金	383,227	5.1	188.9	278,096	3.5	△ 27.4	220,757	2.9	△ 20.6
貸倒引当金	△ 1,581	△ 0.0	29.6	△ 1,388	△ 0.0	12.2	△ 1,030	△ 0.0	25.8
前払金	-	-	皆減	27,390	0.3	皆増	27,630	0.4	0.9
その他	36,010	0.5	0.0	36,010	0.5	0.0	33,639	0.4	△ 6.6
資 産 合 計	7,545,974	100.0	59.2	7,851,810	100.0	4.1	7,484,734	100.0	△ 4.7
固定負債	1,935,786	25.7	*	3,080,674	39.2	59.1	3,071,041	41.0	△ 0.3
企業債	1,793,300	23.8	皆増	2,951,300	37.6	64.6	2,951,300	39.4	0.0
引当金	142,486	1.9	41.5	129,374	1.6	△ 9.2	119,741	1.6	△ 7.4
流動負債	1,328,962	17.6	494.8	490,500	6.2	△ 63.1	213,562	2.9	△ 56.5
企業債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
未払金	1,251,910	16.6	900.0	414,027	5.3	△ 66.9	138,243	1.8	△ 66.6
引当金	10,325	0.1	△ 2.6	10,399	0.1	0.7	10,649	0.1	2.4
賞与引当金	8,944	0.1	△ 2.6	9,042	0.1	1.1	9,242	0.1	2.2
法定福利費引当金	1,381	0.0	△ 2.5	1,357	0.0	△ 1.7	1,407	0.0	3.7
その他	66,727	0.9	△ 2.5	66,074	0.8	△ 1.0	64,670	0.9	△ 2.1
繰延収益	256,121	3.4	△ 7.0	231,683	3.0	△ 9.5	213,700	2.9	△ 7.8
長期前受金	256,121	3.4	△ 7.0	231,683	3.0	△ 9.5	213,700	2.9	△ 7.8
負 債 合 計	3,520,870	46.7	487.2	3,802,857	48.4	8.0	3,498,303	46.7	△ 8.0
資本金	4,082,375	54.1	0.3	4,082,375	52.0	0.0	4,082,375	54.5	0.0
資本金	4,082,375	54.1	0.3	4,082,375	52.0	0.0	4,082,375	54.5	0.0
剰余金	△ 57,271	△ 0.8	△ 183.9	△ 33,422	△ 0.4	41.6	△ 95,944	△ 1.3	△ 187.1
資本剰余金	57,462	0.8	0.0	57,462	0.7	0.0	57,462	0.8	0.0
国県補助金	57,462	0.8	0.0	57,462	0.7	0.0	57,462	0.8	0.0
利益剰余金	△ 114,733	△ 1.5	*	△ 90,884	△ 1.2	20.8	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8
減債積立金	4,432	0.1	0.0	-	-	皆減	-	-	-
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 119,164	△ 1.6	*	△ 90,884	△ 1.2	23.7	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8
資 本 合 計	4,025,104	53.3	△ 2.8	4,048,953	51.6	0.6	3,986,431	53.3	△ 1.5
負 債 資 本 合 計	7,545,974	100.0	59.2	7,851,810	100.0	4.1	7,484,734	100.0	△ 4.7

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 7,484,734千円であり、この内訳は固定資産 5,919,767千円、流動資産 1,564,967千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 367,076千円(4.7%)減少している。これは、主に現金預金が 635,435千円(33.1%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 3,498,303千円であり、この内訳は固定負債 3,071,041千円、流動負債 213,562千円、繰延収益 213,700千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 304,554千円(8.0%)減少している。これは、再整備に係る工事等の未払金が減少したことにより、流動負債の未払金が 275,784千円(66.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

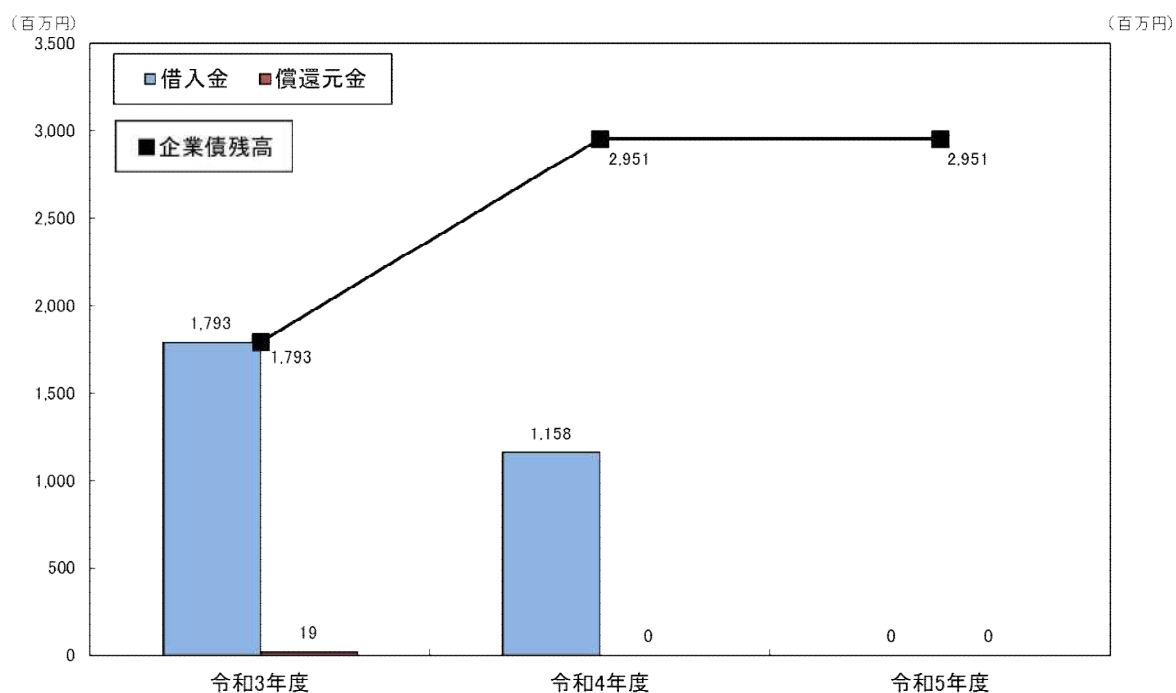
企業債の借入れ及び償還

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,793,300	皆増	1,158,000	△ 35.4	0	皆減
償還元利計	19,531	△ 50.0	5,033	△ 74.2	14,850	195.1
償還元金	19,233	△ 48.8	0	皆減	0	-
支払利息	298	△ 79.8	5,033	*	14,850	195.1
年度末現在企業債残高	1,793,300	*	2,951,300	64.6	2,951,300	0.0

当年度の支払利息は、14,850千円であり、前年度と比較すると 9,817千円(195.1%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 2,951,300千円であり、前年度と同額である。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 3,986,431千円であり、この内訳は資本金 4,082,375千円、剰余金 △95,944千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 62,522千円(1.5%)減少している。これは、当年度純損失が生じたことにより剰余金が 62,522千円(187.1%)減少したことによるものである。

なお、当年度末処理欠損金は 153,406千円である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	5.84	1.51	4.47	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	207.04	460.65	732.79	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	204.33	447.73	704.10	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	56.74	54.52	56.12	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	25.65	39.24	41.03	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	77.12	75.97	81.41	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 4.47%であり、前年度と比較すると 2.96ポイント上昇している。これは、支払利息が増加したことによるものである。

流動比率は 732.79%であり、前年度と比較すると 272.14ポイント上昇している。当座比率は 704.10%であり、前年度と比較すると 256.37ポイント上昇している。これらは、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 56.12%であり、前年度と比較すると 1.60ポイント上昇している。固定負債構成比率は 41.03%であり、前年度と比較すると 1.79ポイント上昇している。これらは、主に当年度純損失や未払金の減少などにより、負債資本合計が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 81.41%であり、前年度と比較すると 5.44ポイント上昇している。これは、新規の固定資産取得により、固定資産が増加したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	850,959	△ 637,910	166,357
当年度純利益（純損失）	△ 123,848	23,849	△ 62,522
減価償却費	68,635	111,145	172,753
固定資産除却費	10,179	25,560	23,931
貸倒引当金の増減額	△ 666	△ 193	△ 358
賞与引当金の増減額	△ 237	98	200
法定福利費引当金の増減額	△ 35	△ 24	50
退職給付引当金の増減額	41,799	△ 13,112	△ 9,633
長期前受金戻入額	△ 19,340	△ 24,438	△ 17,982
受取利息	-	-	-
支払利息	298	5,033	14,850
未収金の増減額	△ 250,569	105,132	57,338
その他流動資産の増減額	-	-	2,371
未払金の増減額	1,126,721	△ 837,883	1,613
前払金の増減額	0	△ 27,390	-
その他流動負債の増減額	△ 1,679	△ 653	△ 1,404
小計	851,257	△ 632,878	181,207
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 298	△ 5,033	△ 14,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,791	△ 934,512	△ 801,791
有形固定資産の取得による支出	△ 1,685,791	△ 934,512	△ 801,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,683	1,158,000	-
企業債による収入	1,793,300	1,158,000	-
企業債の償還による支出	△ 19,233	-	-
出資金による収入	9,616	-	-
資金増加額（又は減少額）	948,851	△ 414,422	△ 635,434
資金期首残高	1,384,976	2,333,827	1,919,405
資金期末残高	2,333,827	1,919,405	1,283,970

※本表は間接法により作成している。

※令和3年度及び4年度については、有形固定資産取得に関わる未払金及び前払金は業務活動C Fに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費などにより 166,357千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により △ 801,791千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当がなかった。

以上の3区分から当年度の資金は 635,434千円の減少となり、期末残高は 1,283,970千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和5年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき施設機能の維持向上を図るため、既存施設の改修を実施するとともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備に係る事業の優先交渉権者を決定するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んでいる。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放を継続するとともに、市公式SNSを活用した旬の食材の情報発信を行うなど生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めている。

取扱数量については、青果は記録的な猛暑による生育不良などの影響により入荷量が減少し、水産物についても不漁や原材料費の高騰に伴う仕入コストの上昇などの影響により減少したことから、前年度と比較すると 5,818 t (6.1%)減少している。また、取扱金額については、青果・水産物それぞれの平均単価は上昇したものの、取扱数量が減少したことから、前年度と比較すると 234,354千円 (0.7%)減少している。

(2) 経営成績について

その他の営業収益の減少などに伴う総収益の減少と、減価償却費の増加などに伴う総費用の増加により、当年度純損失は 62,522千円となり、前年度の純利益と比較すると 86,371千円（362.2%）減少している。

(3) 財政状態について

再整備事業によって、現金預金などの資産が減少したものの、工事等の未払金の減少などにより負債が減少しており、再整備事業による財政への影響がうかがえる。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少が、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加を上回っており、資金が減少している。

また、企業債については、当年度は借入れをしておらず、元金償還もなかったことから、残高は前年度と同額である。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少や市場外流通の増加に加え、地球温暖化による気候変動の影響を受けて生鮮食料品の入荷量が減少するなど、中央卸売市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、再整備事業に伴う多額の資金を投入していることから、令和5年度は純損失が生じており、今後数年間は厳しい経営状況が続くものと予測される。

このようなことから、事業経営に当たっては、市場を取り巻く環境を踏まえ、市場関係者とより一層連携しながら、事業者の効果的・効率的な運営を促進するとともに、多様化する消費者ニーズへの対応に戦略的に取り組むことで販売力を強化し、更なる収益の確保に努められたい。

市場の再整備に当たっては、事業スケジュールを踏まえ、着実な整備を進めるとともに、整備の完了した施設については、事業者による積極的な活用を促進し、稼働率の向上に努められたい。また、賑わいエリアについては、優先交渉権者となっ

た事業者と密に連携を図りながら、カーボンニュートラルに関する取組を促進し、人と食が集う賑わいの交流拠点として、地域経済の循環を促進する活気あふれる施設となることを期待する。

今後とも、市民はもとより栃木県内の消費者に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという市場の役割を確実に果たすほか、引き続き、開設者である市と市場関係者が一丸となって、市場のなお一層の活性化に向けて消費拡大を図られたい。また、市公式SNSなどを活用し市場に関する情報の積極的な発信に努め、市民が気軽に来場しやすく愛される市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むものである。